

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	971,754	固定負債	202,656
有形固定資産	971,754	地方債	-
事業用資産	970,930	長期未払金	-
土地	582,177	退職手当引当金	198,656
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	1,262,464	その他	4,000
建物減価償却累計額	△1,221,053	流動負債	13,263
工作物	4,083,432	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	△3,736,090	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	12,636
航空機	-	預り金	627
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	215,918
建設仮勘定	-	【純資産の部】	
インフラ資産	-	固定資産等形成分	971,754
土地	-	余剰分(不足分)	△174,210
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	45,174		
物品減価償却累計額	△44,351		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	-		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	41,708		
現金預金	41,708		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	1,013,462	純資産合計	797,544
		負債及び純資産合計	1,013,462

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	1,288,400
業務費用	1,250,146
人件費	169,656
職員給与費	139,631
賞与等引当金繰入額	12,636
退職手当引当金繰入額	12,886
その他	4,503
物件費等	1,079,387
物件費	691,269
維持補修費	300,228
減価償却費	87,890
その他	-
その他の業務費用	1,102
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	1,102
移転費用	38,255
補助金等	37,284
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	970
経常収益	171,912
使用料及び手数料	170,688
その他	1,224
純経常行政コスト	1,116,488
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	1,116,488

純資産変動計算書

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	885,153	1,059,644	△174,491
純行政コスト(△)	△1,116,488		△1,116,488
財源	1,028,878		1,028,878
収等	1,028,878		1,028,878
国県等補助金	-		-
本年度差額	△87,610		△87,610
固定資産等の変動(内部変動)		△87,890	87,890
有形固定資産等の増加		-	-
有形固定資産等の減少		△87,890	87,890
貸付金・基金等の増加		-	-
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	0	0	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△87,610	△87,890	281
本年度末純資産残高	797,544	971,754	△174,210

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,201,758
業務費用支出	1,163,504
人件費支出	170,904
物件費等支出	991,497
支払利息支出	-
その他の支出	1,102
移転費用支出	38,255
補助金等支出	37,284
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	970
業務収入	1,200,791
税収等収入	1,028,878
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	170,688
その他の収入	1,224
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	△968
【投資活動収支】	
投資活動支出	-
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	△968
前年度末資金残高	38,049
本年度末資金残高	37,081
前年度末歳計外現金残高	4,621
本年度歳計外現金増減額	7
本年度末歳計外現金残高	4,627
本年度末現金預金残高	41,708

注 記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の評価基準及び評価方法

有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 10 年～20 年

物品 4 年～15 年

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(4) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（歳計現金等の保管方法として規定した預金等を

います。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みません。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が20万円以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な後発事象

(1) 重大な災害等の発生

令和7年4月14日に粗大ごみ処理施設において発生した火災により、建物、工作物の修繕費用として40,810千円、施設停止中のごみ処理委託料として11,935千円の臨時損失が発生しました。なお、災害共済金として15,924千円程度が補償される見込みです。

3 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 貸借対照表に係る事項

売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

該当事項はありません。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

ア 固定資産等形成分

固定資産の額を計上しています。

イ 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 $\Delta 968$ 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	1,238,839 千円	1,201,758 千円
繰越金に伴う差額	$\Delta 38,049$ 千円	—
資金収支計算書	1,200,791 千円	1,201,758 千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額

資金収支計算書

業務活動収支	$\Delta 968$ 千円
減価償却費	$\Delta 87,890$ 千円
賞与等引当金の増加額	$\Delta 848$ 千円
退職手当引当金の減少額	2,097 千円
その他	$\Delta 0$ 千円
純資産変動計算書の本年度差額	$\Delta 87,610$ 千円

④ 重要な非資金取引

該当事項はありません。